

MHAMトリニティオープン (毎月決算型)

<愛称：ファンド3兄弟>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMトリニティオープン (毎月決算型)」は、2018年9月10日に第156期の決算を行いました。

当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券 (不動産投信) に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年3月10日～2018年9月10日

第151期	決算日：2018年4月9日	
第152期	決算日：2018年5月9日	
第153期	決算日：2018年6月11日	
第154期	決算日：2018年7月9日	
第155期	決算日：2018年8月9日	
第156期	決算日：2018年9月10日	
第156期末 (2018年9月10日)	基準価額	8,745円
	純資産総額	11,773百万円
第151期～ 第156期	騰落率	1.3%
	分配金合計	60円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

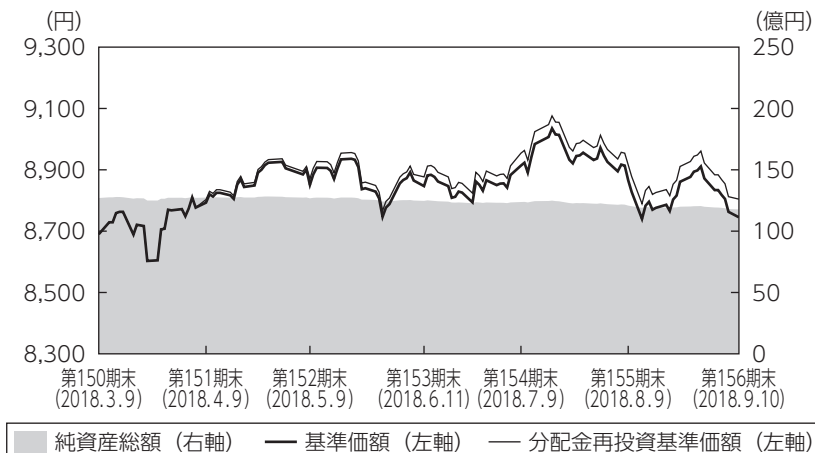
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第151期首： 8,690円
 第156期末： 8,745円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 1.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、海外債券と不動産投資信託の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	1.4%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△2.0%
MHAM J-REITマザーファンド	7.1%

1 万口当たりの費用明細

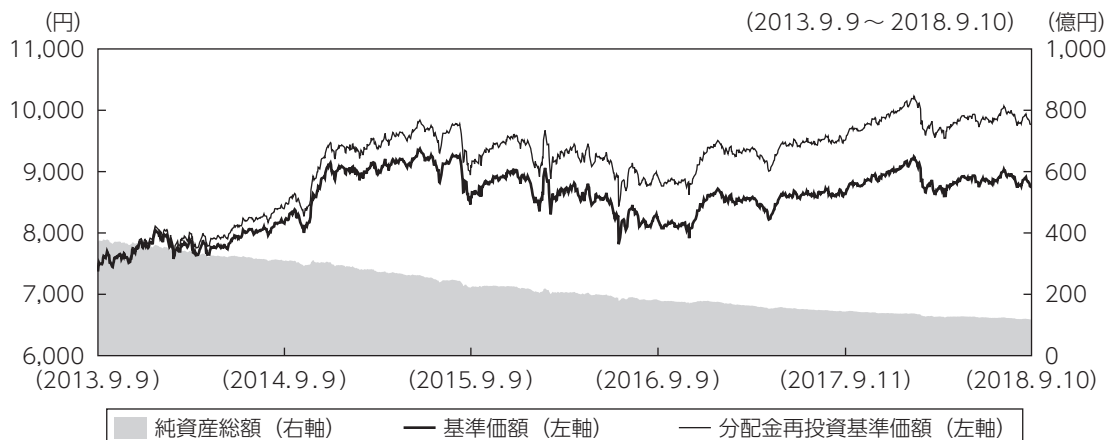
項目	第151期～第156期		項目の概要
	(2018年3月10日 ～2018年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.602%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,857円です。
(投信会社)	(21)	(0.241)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.328)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.016)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	56	0.636	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



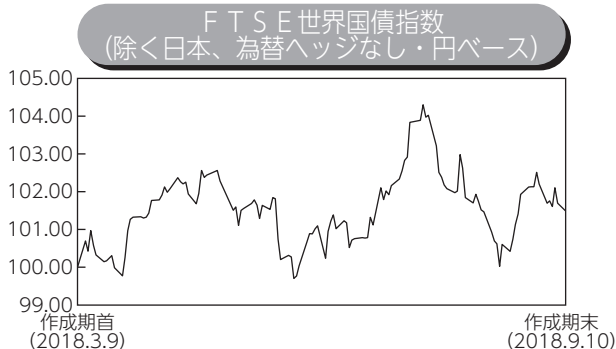
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2013年9月9日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年9月9日 期首	2014年9月9日 決算日	2015年9月9日 決算日	2016年9月9日 決算日	2017年9月11日 決算日	2018年9月10日 決算日
基準価額 (分配額) (円)	7,374	8,156	8,603	8,217	8,638	8,745
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	236	210	130	120
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.0	8.3	△2.1	6.8	2.6
F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) の騰落率 (%)	—	14.6	8.1	△10.0	7.9	△0.5
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	10.8	16.0	△10.8	20.0	4.7
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	23.3	△2.9	23.8	△5.4	9.1
純資産総額 (百万円)	37,034	30,857	22,448	18,127	14,383	11,773

- (注1) 当ファンドは、主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投信への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)、東証株価指数 (TOPIX) および東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞をご参照ください。
- (注3) F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております。

投資環境

● 海外債券市況と為替市場



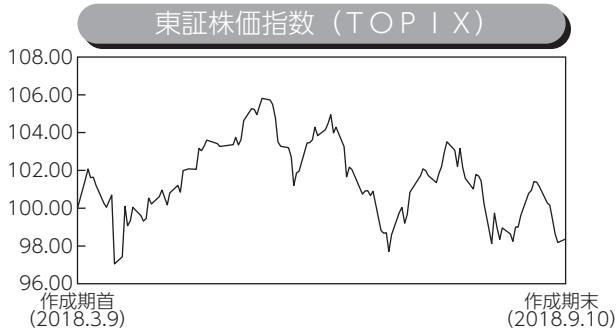
(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

海外債券市場は、F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) でみると、1.5%上昇しました。

先進国国債市場では、米国10年国債利回りは上昇 (債券価格は下落)、ドイツ10年国債利回りは低下 (債券価格は上昇) しました。米国国債利回りは、米連邦準備制度理事会 (F R B) による継続的な利上げなどが上昇要因となった一方、米国の通商政策に対する懸念などが低下要因となり、方向感を欠く展開となったものの、前作成期末対比では上昇しました。ドイツ国債利回りは、欧州中央銀行 (E C B) 理事会で時間軸政策 (フォワードガイダンス) の強化が示されたことから、前作成期末対比では低下しました。

為替市場では、米ドルは F R B による継続的な利上げを受け、前作成期末対比では対円で上昇しました。一方、ユーロは欧州の経済指標が軟化したことや、E C B が時間軸政策を強化し利上げを急がない姿勢を示したことなどを背景に、前作成期末対比では対円で下落しました。

● 国内株式市況



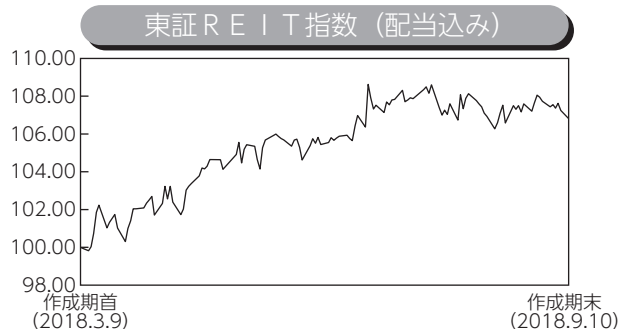
(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、東証株価指数 (T O P I X) でみると、1.6%下落しました。

米国発の貿易摩擦に対する警戒や米利上げペースを巡る一進一退の動きなどから、期を通じて概ねボックス圏で推移しました。

その他の変動要因として、良好な米経済指標、堅調な国内企業決算発表、米ドル高円安の進行に伴う国内企業業績の改善期待などがプラスに寄与した一方で、中国を含む新興国の通貨や株式市場の下落を受けた投資家心理の悪化、欧州の政治リスクに対する懸念などがマイナスに影響しました。

●国内不動産投信市況



J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると6.8%上昇しました。

作成期初から、投資尺度面の割安感や日本の10年国債利回りが相対的に低位安定して推移したこと、三鬼商事発表の都心5区オフィス空室率が3%を切り不動産市況が良好であったこと、などを背景に上昇しました。その後も、株式市場が米中貿易摩擦などを懸念し調整する中、直接的な影響を受けにくいJ-REIT市場は上昇基調で推移しました。

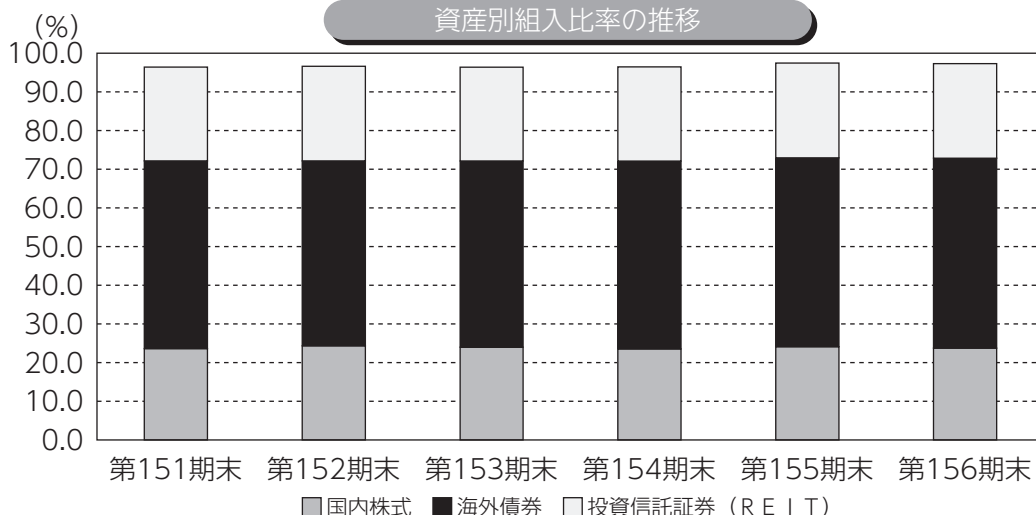
7月以降は不動産市況の好調は続いたものの、比較的金額の大きい新規上場や公募増資が相次いで公表されたことなどが重しとなり、上げ幅をやや縮小して作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

作成期を通じて、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

デュレーションは米国を中心に豪州や英国でもベンチマーク対比長めとし、ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めを維持しました。また、格上げを受けて3月下旬にスペインを組み入れました。債券の残存期間構成については、米国では短期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持しました。通貨別配分については、期を通じて米ドルのアンダーウェイトを維持した一方、オーバーウェイトとした通貨はメキシコペソ、ユーロ、カナダドル、ノルウェークローネのなかで機動的に変更しました。

債券組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は、保有債券の利金収入や、為替市場において米ドルが対円で上昇したことなどが挙げられます。

〔通貨別組入比率〕

2018年9月10日現在

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.2%
2	米ドル	42.0%
3	英ポンド	7.3%
4	オーストラリアドル	2.3%
5	カナダドル	2.1%

〔組入上位銘柄〕

2018年9月10日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.6%
2	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	7.0%
3	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	5.6%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.4%
5	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.3%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「丸紅」、「関西電力」、「日本たばこ産業」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「テクノプロ・ホールディングス」、「ローム」などを売却しました。

株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、米国発の貿易摩擦に対する警戒などが挙げられます。

【組入上位業種】

2018年9月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	15.9%
2	卸売業	13.3%
3	銀行業	9.9%
4	輸送用機器	8.1%
5	医薬品	7.3%
6	電気機器	5.3%
7	化学	5.2%
8	電気・ガス業	4.1%
9	保険業	4.0%
10	小売業	4.0%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2018年9月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トレンドマイクロ	4.2%
2	三菱商事	3.9%
3	トヨタ自動車	3.8%
4	NTTドコモ	3.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
7	日本電信電話	3.3%
8	KDDI	3.2%
9	丸紅	3.1%
10	日本たばこ産業	3.0%

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、配当金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には株価の相対的な割安感や好調なオフィス市況による配当金増加期待などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「グローバル・ワン不動産投資法人」などを追加購入しました。一方で、利益確定目的などから、「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、J-R E I T市場の上昇などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2018年9月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	6.3%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	大和証券オフィス投資法人	4.1%
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.1%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.7%
8	日本リテールファンド投資法人	3.6%
9	森ヒルズリート投資法人	3.5%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2018年3月10日 ～2018年4月9日	2018年4月10日 ～2018年5月9日	2018年5月10日 ～2018年6月11日	2018年6月12日 ～2018年7月9日	2018年7月10日 ～2018年8月9日	2018年8月10日 ～2018年9月10日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.114%	0.113%	0.113%	0.112%	0.113%	0.114%
当期の収益	10円	10円	7円	10円	8円	10円
当期の収益以外	-円	-円	2円	-円	1円	-円
翌期繰越分配対象額	170円	172円	170円	177円	176円	178円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券25%に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

海外債券市場は、一般的に金利の低下トレンドが再開されると考えます。為替市場は、市場のリスク回避姿勢が顕在化する中で米ドルは反転下落し、ユーロ等の主要通貨が堅調に推移しやすいと考えます。強硬な米国の通商交渉は、米国の思惑通りに進展するか否かに関わらず世界経済には多大な負の影響があると考えます。米国国内では、金利の上昇、住宅市場の減速、物価上昇による実質賃金の伸びの鈍化など、家計部門を取り巻く環境は厳しさを増しています。企業の対GDP借入比率は既にクレジットサイクルのピークアウトを示しており、リスク資産は早晚調整局面に入ると考えます。このような環境下、FRBによる利上げは最終局面が近づいていると考えられ、米国の短期金利が安定化から低下に向かうような状況では、債券市場において一般的に金利の低下トレンドが再開されると考えます。

上記見通しの下、デュレーションは米国を中心に、ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドルのアンダーウェイト、ユーロのオーバーウェイトを基本としますが、市場環境の変化には機動的に対応します。

債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、底堅い展開を想定します。プラス要因として、世界景気の回復基調、企業業績の改善、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国発の貿易摩擦に対する警戒、米国議会運営に対する不透明感、日米欧の金融引締めペースに対する警戒、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、個別企業のファンダメンタルズ分析により投資魅力度が高いと判断する銘柄を購入する一方で、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクがある銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

J-R-E-I-T市場は、短期的には、現行水準でもみ合う展開を想定します。低いオフィス空室率やオフィス賃料の上昇などプラス材料がある一方で、公募増資など資金調達増加による需給悪化懸念には留意が必要と考えます。中長期的には、日本国債に比べ相対的な配当利回りの高さが再評価されると考えます。また、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇を受け配当金増加が想定されることなどから、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

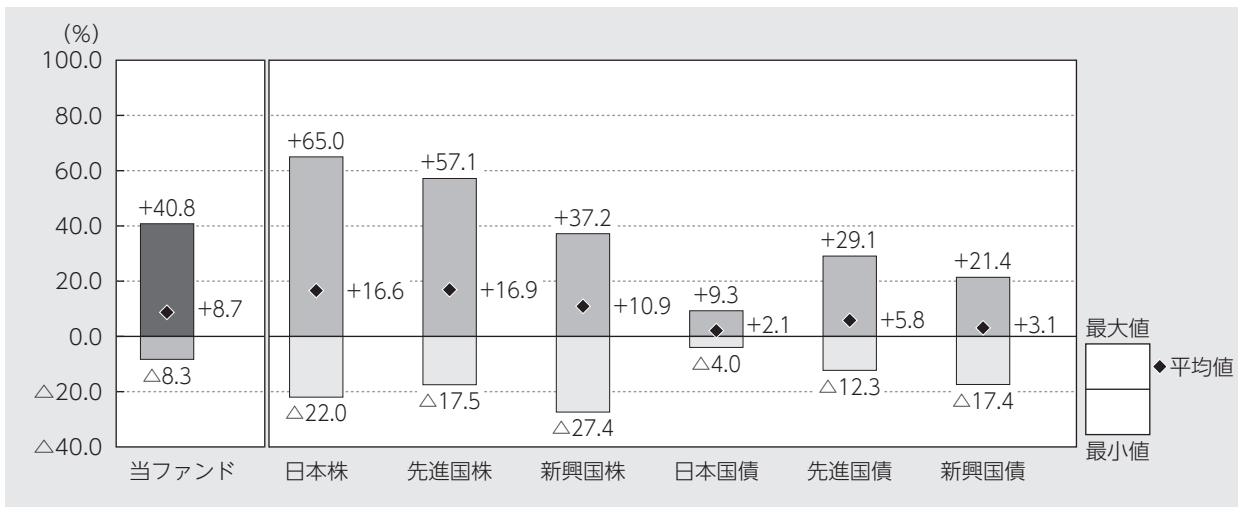
当ファンドにつきましては、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、配当の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。具体的には、配当金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50%（±10%）、国内株式25%（±5%）、国内不動産投信25%（±5%）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビ－ファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年9月～2018年8月

(注1) 上記のグラフは2013年9月から2018年8月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年9月10日現在）

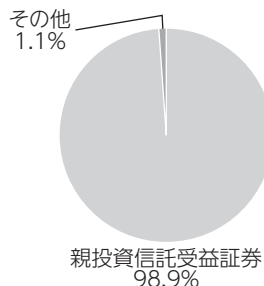
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	第156期末
	2018年9月10日
MHAM海外債券マザーファンド	49.9%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	24.1%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	24.9%

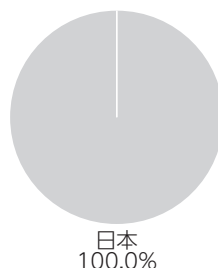
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

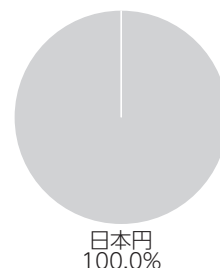
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2018年4月9日	2018年5月9日	2018年6月11日	2018年7月9日	2018年8月9日	2018年9月10日
純資産総額	12,736,770,394円	12,676,923,571円	12,470,595,342円	12,375,709,655円	12,085,512,155円	11,773,017,160円
受益権総口数	14,485,472,790口	14,322,799,134口	14,095,671,995口	13,883,390,305口	13,631,065,359口	13,462,142,726口
1万口当たり基準価額	8,793円	8,851円	8,847円	8,914円	8,866円	8,745円

(注) 当作成期間（第151期～第156期）における追加設定元本額は27,686,291円、同解約元本額は1,182,477,281円です。

組入ファンドの概要

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

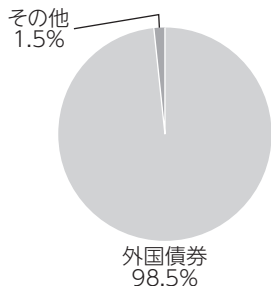
項目	(2017年7月1日～2018年7月2日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	25,720	—
(a) その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.063 (0.062)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	16	0.063

◆組入上位銘柄

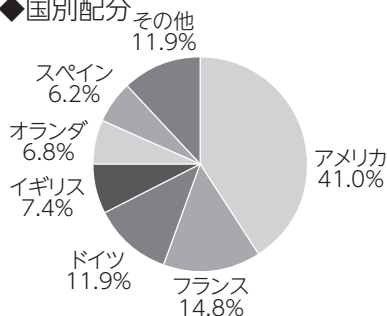
(組入銘柄数：38銘柄)

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UNITED STATES	国債	米ドル	2.125%	2024/03/31	8.6%
2	UNITED STATES	国債	米ドル	1.750%	2022/05/15	7.3%
3	NETHERLANDS	国債	ユーロ	3.500%	2020/07/15	6.7%
4	UNITED STATES	国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.7%
5	UNITED STATES	国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%
6	UNITED STATES	国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	5.0%
7	UNITED KINGDOM	国債	英ポンド	3.250%	2044/01/22	4.6%
8	UNITED STATES	国債	米ドル	3.000%	2044/11/15	4.3%
9	MEXICO	国債	メキシコペソ	5.000%	2019/12/11	3.8%
10	GERMANY	国債	ユーロ	1.500%	2023/05/15	3.7%

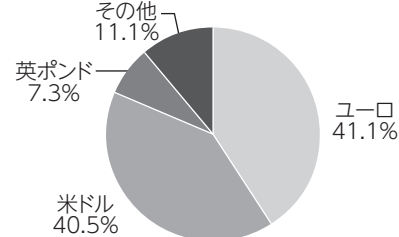
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

【MHAM好配当利回り株マザーファンド】（計算期間 2016年12月13日～2017年12月11日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

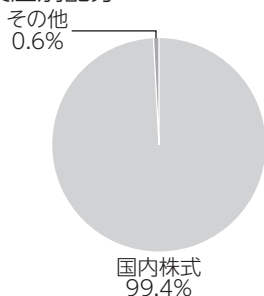
項目	(2016年12月13日～2017年12月11日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	35,947	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	46 (46)	0.129 (0.129)
合計	46	0.129

◆組入上位銘柄

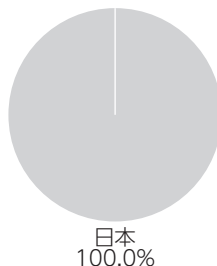
(組入銘柄数：76銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	東京エレクトロン	電気機器	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.7%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.6%
5	ローム	電気機器	3.1%
6	キャノン	電気機器	3.0%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
10	三菱商事	卸売業	2.3%

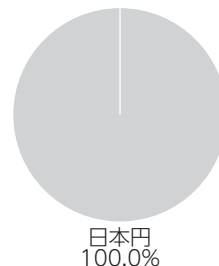
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2016年12月13日～2017年12月11日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

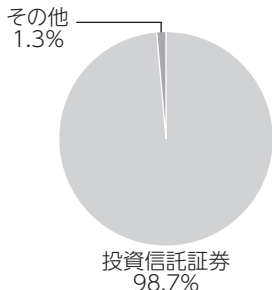
項目	(2016年12月13日～2017年12月11日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	30,626	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	5 (5)	0.017 (0.017)
合計	5	0.017

◆組入上位銘柄

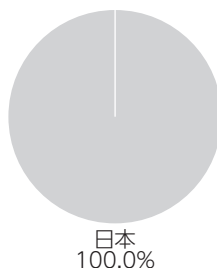
(組入銘柄数：44銘柄)

順位	銘柄	比率
		%
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5
2	日本ビルファンド投資法人	7.7
3	オリックス不動産投資法人	6.2
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8
5	日本リテールファンド投資法人	4.7
6	大和ハウスリート投資法人	4.2
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2
8	大和証券オフィス投資法人	3.9
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2

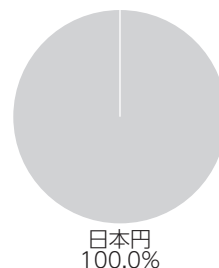
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について＞

●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは、㈱東京証券取引所が有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

